

# 平成30年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人 淡海文化振興財団
-----	-----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		7	8	1	8			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		9	9		9			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
うち常勤役員数		1	1		1			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)			1	1	1			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)								
役員の報酬総額 (年額) (千円)		4,665	5,034	369	5,460			
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		6	5	△ 1	6			
常勤職員		5	5		4			
プロパー職員		5	5		4			
うち県退職職員 (OB)		1		△ 1				
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員 (OB)								
非常勤職員		1		△ 1	2			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)								
プロパー職員の平均年齢		52.4	50.2	△ 2.2	50			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		4,485	3,771	△ 714	4,642			
職員の給与総額 (年額) (千円)		24,510	20,837	△ 3,673	25,149			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成30年度当初実数)					3		1	4

## 2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		55,683	56,068	385	57,757
うち県からの委託料・補助金等収入		50,368	49,277	-1,091	52,344
委託料					2,036
補助金		50,368	49,277	-1,091	50,308
その他					
負債合計		6,844	6,399	-445	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

### 3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成26年度に策定した中期計画(H27～H31)に基づき、県民による主体的な社会貢献活動を、より堅実で広がりのあるものにしていくため、5つの重点取組(寄附を原資とした市民活動団体への助成事業(「未来ファンドおうみ」助成事業)、地域人材の育成、活動・組織基盤の強化、情報提供、財団の基盤強化)を柱に事業展開している。 事業の実施に当たっては、セミナーや講座等の開催時にはアンケートを実施するなど参加者の意向の把握に努めている。社会経済情勢の変化に対応するため、年間寄附額や助成採択数等の目標を設定した事業評価制度を運用し、概ね目標を達成している。	平成26年度に策定した中期計画に沿って、5つの重点取組を柱に各種事業を展開するとともに、積極的に県民ニーズの把握に努めている。事業評価制度を運用して、概ね目標を達成できている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	管理費比率が増加していることから、管理費の更なる節減が必要と考えている。 常に管理コストに留意しながら、事業の効率的な運営と経費の削減に努めるとともに、自主財源の確保に積極的に取り組んでいく。	管理費比率が増加しているため、管理費の更なる節減に加え、事業の効率的な運営が必要である。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務の健全性は一定保たれているものの、正味財産が毎年減少している。これは主にファンド事業において、基金の積立てに充てる寄附金収入に比べて、各団体への助成金に係る支出が多くなったことが要因であり、平成29年度の執行に当たっては、運営経費の削減に努めるとともに、事業の見直しを行った。今後も引き続き、ファンド事業の見直しを行うとともに、自主財源の確保や「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」の推進をはじめ、企業訪問の増等により、ファンド事業への理解を得ることで受入れ寄附金の拡大に努める。	債務超過や累積欠損金、借入金もなく、財務の健全性は一定保たれているが、未来ファンドおうみ助成事業における助成金の支出超過により毎年正味財産が減少している。助成事業の運営経費の削減に加え、事業見直しに取り組んでおり、受入れ寄附金の拡大を図るよう助言を行っていく。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			H27	H28	H29				
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	県の施策と連携、協働した取組を進めていくためには、今後も県退職職員の就任等、県からの人的な支援が必要である。	NPO等への人材育成や助成等の直接的な支援は、財団に委ね、「協働ネットしが」の運用による情報発信等の間接的な支援は、県が行うことで、分担して多様な主体による協働を推進しており、団体の要請に基づき、人的支援を行い、連携した事業推進を図る。		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○				
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。			○			財団が実施する事業は公益目的の性格が強く、収益事業は行っていないことから、県補助金への依存度が高くなっている。自主財源比率の向上を図るため、講座等の参加料収入や広告料収入の確保を図るほか、平成28年度から賛助会員制度を実施している。引き続き、自主財源の確保に努めていく。	財団の自立性を高めていくため、賛助会員制度の導入や各種講座開催に係る参加料の徴収等が行われているが、更なる自主財源を確保するための取組について助言を行っていく。 県からの財政支出として、公益財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金(財団の運営および事業に要する経費に対して補助するもの。H29:49,277千円)を支出している。
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。			○				
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○				
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	財務諸表等を財団のホームページで公表するなど透明性の確保に積極的に取り組んでいる。平成28年度から経営評価の状況についても財団のホームページで公表している。	情報公開規程を整備し、財務諸表や事業報告等を財団のホームページ等で公表することで、透明性の確保に努めている。		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○				
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○				
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○				

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	<p>中期計画に基づき、市町の活動拠点づくりに関わるなど、地域の支援センターとして役割を踏まえ各種事業の推進を図った。限られた財源と人員の中にあつて、事業評価制度により、社会情勢の変化やニーズに対応した事業の点検見直しを実施している。今後も県や市町、関係団体、企業等と更なる連携協力を図りながら事業の展開を図る。</p>	<p>財団は、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組んでおり、平成29年度はおうみ未来塾のあり方の見直しを行った。</p> <p>県では、平成28年4月に本県が所管するすべてのNPO法人に対してアンケートを実施したところ、資金面や人材面の課題を抱えている法人が多く見られることから、今後も、引き続き財団への支援事業を通じて、地域で活躍する人材の育成など活動基盤の強化を行う。</p>								
財務に関する事項	<p>公的資金の受け入れにより財務面での一定の健全性は保たれているものの、より安定的な財団運営を確保していくため、自主財源の確保が課題となっている。賛助会員制度や寄附付き商品に取り組むとともに、企業等に広く協力を呼びかけ、受入れ寄附金の拡大に努めている。</p>	<p>財団は、ファンドメニューの多様化や多様な資金の調達に取り組んでおり、賛助会員数の拡大に取り組むとともに、寄附付き商品の開発にも取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、財団において、自立性拡大のため、事業の見直し、自主財源の確保に努めることを求めている。</p>								
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>賛助会員制度については、職員全員でステークホルダー(関係者)にあらゆる機会を捉えて積極的に働きかけ、賛助会員数の拡大を図る。</p> <p>「未来ファンドおうみ」助成制度については、制度の趣旨等について企業等を訪問して理解を得ることなどにより寄附につなげていく。</p> <p>「おうみ未来塾」を対象にした社会的インパクト評価の実施に取り組み、その成果を今後のおうみ未来塾の運営に活かしていく。</p>	<p>NPO等の人材育成や助成等の直接支援は、財団が担い、「協働ネットしが」運用による情報発信等の間接支援は、県が行うことで、分担して多様な主体による協働を推進していくことができた。</p> <p>財団においては、事業見直しを実施されているものの、賛助会員数の拡大への取組を着実に行う必要がある。また、社会的インパクト評価を活用した「おうみ未来塾」の見直しを行うことを求めている。</p>								
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	<p>賛助会員制度については、平成28年度から導入した。</p> <p>「未来ファンドおうみ」助成制度については、「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」の実施や冠基金の増設により、ファンドレイジングの強化に取り組むとともに、ファンドレイジングセミナーの開催等により寄附文化の醸成に努めた。また助成事業については、より効果的な運営方法となるよう見直しを行った。</p> <p>「おうみ未来塾」については、第15期生の募集にあわせて、これまでの成果を検証しつつ、応募者のニーズに対応したものとするため運営方法について見直しを行った。</p>	<p>県民、企業、NPO等の多様な構成員による対話・協議の場である「協働プラットフォーム」を8回開催し、各テーマにおいて課題・目的の共有を行うことができた。</p> <p>県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、「協働ネットしが」ウェブサイトを活用し、NPOや企業等の活動情報を発信した。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 賛助会員数 平成30年度 300人  助成事業および未来塾のあり方見直し </td> <td> 賛助会員制度については平成28年度から導入(平成29年度末 賛助会員数67人)。  助成事業については、より効果的な運営方法となるよう見直しを行った。  未来塾については、卒業生の活用やカリキュラムの見直しなどを行った。 </td> <td> (仮称)滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討(平成27年度)  事業展開(平成28年度～30年度) </td> <td> 研究会での議論を踏まえて作成した滋賀県協働推進ガイドラインに基づき、平成29年度は、県民、企業、NPO等、多様な構成員による対話・協議の場である「協働プラットフォーム」の開催や、協働ポータルサイト「協働ネットしが」の運用によるNPOや企業等の活動情報の発信等を行った。 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績	賛助会員数 平成30年度 300人 助成事業および未来塾のあり方見直し	賛助会員制度については平成28年度から導入(平成29年度末 賛助会員数67人)。 助成事業については、より効果的な運営方法となるよう見直しを行った。 未来塾については、卒業生の活用やカリキュラムの見直しなどを行った。	(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討(平成27年度) 事業展開(平成28年度～30年度)	研究会での議論を踏まえて作成した滋賀県協働推進ガイドラインに基づき、平成29年度は、県民、企業、NPO等、多様な構成員による対話・協議の場である「協働プラットフォーム」の開催や、協働ポータルサイト「協働ネットしが」の運用によるNPOや企業等の活動情報の発信等を行った。	
実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績							
賛助会員数 平成30年度 300人 助成事業および未来塾のあり方見直し	賛助会員制度については平成28年度から導入(平成29年度末 賛助会員数67人)。 助成事業については、より効果的な運営方法となるよう見直しを行った。 未来塾については、卒業生の活用やカリキュラムの見直しなどを行った。	(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討(平成27年度) 事業展開(平成28年度～30年度)	研究会での議論を踏まえて作成した滋賀県協働推進ガイドラインに基づき、平成29年度は、県民、企業、NPO等、多様な構成員による対話・協議の場である「協働プラットフォーム」の開催や、協働ポータルサイト「協働ネットしが」の運用によるNPOや企業等の活動情報の発信等を行った。							
総合所見	<p>地域の支援センターとして、公益を担う多様な主体との協働を推進するため、市町や企業、関係団体等との連携を図りながら事業を展開し、財団の自立性を高めるため、賛助会員の増に取り組むとともに、「未来ファンドおうみ」に対する新たな寄附の受入れなど、財務基盤の強化を目指した取組を進めた。</p> <p>今後、人材、資金等の資源を民間公益活動に呼び込むことができるよう、県との協働により活動の成果を可視化する社会的インパクト評価の普及促進事業に取り組む。</p>	<p>県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を総合的に支援する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、設定した目標を概ね達成している。</p> <p>自立性を高めるため、一層の自主財源の確保に取り組む、事業内容の見直しを行うことが必要である。また、財団とともに、社会的インパクト評価の普及促進事業に協働で取り組んでいく。</p>								

## 【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.ohmi-net.com/category/1478793.html>

### ※行政経営方針実施計画

#### 7 公益財団法人 淡海文化振興財団

出資法人の基本的な方針						
ファンドメニューの多様化、ファンドレイジングの強化により多様な資金調達に取り組み、自主財源の拡充に努めます。また、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組み、多様な活動が効果的に展開できる経営を目指します。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 民間寄付による基金である「未来ファンドおうみ」のメニューの多様化、賛助会員制度の導入等により、多様な資金調達に取り組みます。[出資法人]	中期経営計画の策定		賛助会員制度導入 ファンドレイジングの強化			・賛助会員数 平成26年度 0人 → 平成30年度 300人
② 「未来ファンドおうみ」の助成事業、おうみ未来塾のあり方の見直しのほか、人材育成や活動成果の公表等、各種の事業見直しに取り組みます。[出資法人]	中期経営計画の策定		活動成果のインターネットによる公表 助成事業のあり方見直し	結果の反映		・助成事業および未来塾のあり方見直し ・(仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討 平成27年度
③ (仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会を設置して多様な主体との協働促進、中間支援組織等の育成・強化を図り、より効率的な事業実施体制を整備します。[県]		(仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会の設置	事業展開			